

2025年8月29日基準

追加型投信／海外／株式

運用実績

基準価額

19,865円

前月末比

+ 15円

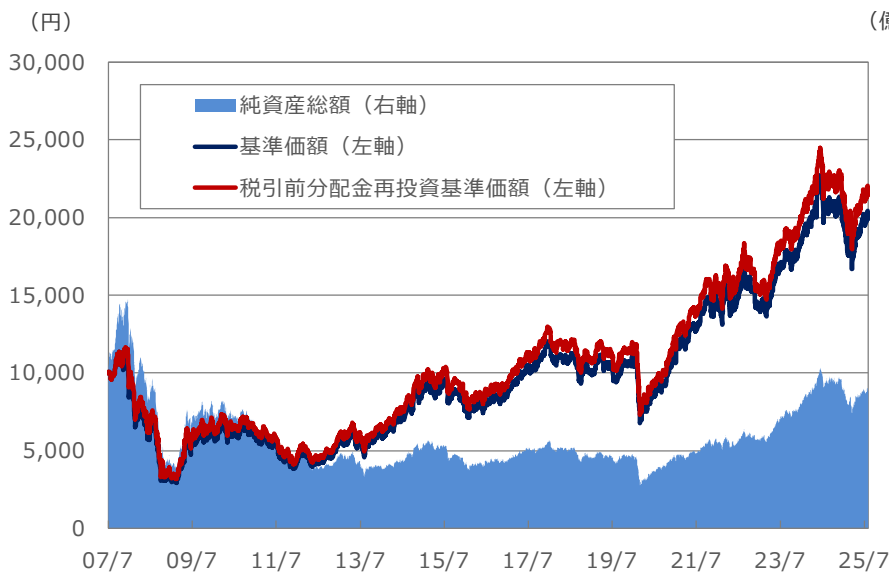
純資産総額

175.21億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
ステイト・バンク・オブ・ インド株・ マザーファンド	5,002	28.6%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	4,791	27.3%
SBIAM インド株・マザーファンド	4,299	24.5%
LGM インド株・ マザーファンド	3,187	18.2%
現金等	239	1.4%

※現金等には未収・未払項目などが含まれる為、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
114.26%	0.08%	4.19%	11.19%	-4.08%	23.52%	116.42%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

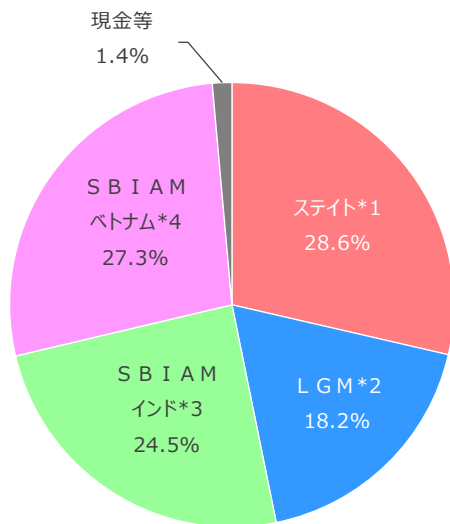
決算期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	設定来累計
決算日	2023/6/5	2023/12/4	2024/6/4	2024/12/4	2025/6/4	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	800円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

当月のファンドの運用状況

組入資産の状況



*1：ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド

*2：LGM インド株・マザーファンド

*3：SBI AM インド株・マザーファンド

*4：SBI AM ベトナム株・マザーファンド

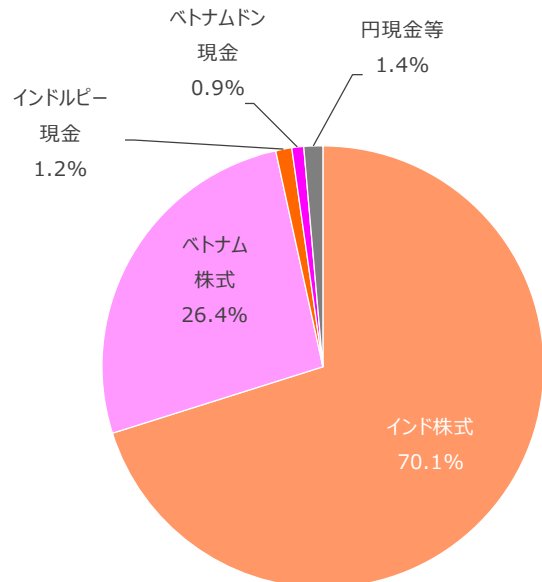
※実質組入資産は、各運用部分（LGM、ステイト、SBI AMインド及びSBI AMベトナム）を通じて投資している資産を合計したものです。

※本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※現金等には未払金を含むためマイナス表示になる場合があります。

実質組入資産の状況



<<マザーファンド運用状況>>

当月のインド市場は、株価は下落し、通貨ルピーは対円で下落しました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（SENSEX指数：-2.87%、円ベース）。

当ファンドのインド株式の各マザーファンドの運用状況は、LGM インド株・マザーファンドは前月末比-2.23%、ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドは同-2.37%となりました。当社運用部分であるSBI AM インド株・マザーファンドは同-2.06%となりました。当月、LGM インド株・マザーファンドとステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドとSBI AM インド株・マザーファンドはSENSEX指数に対する相対パフォーマンスがプラスとなりました。

ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドンは対円で下落しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+9.04%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは+7.13%と、市場指数を下回りました。

各マザーファンドにおける株式の実質組入比率は、当月末時点でLGM インド株・マザーファンドが18.2%、ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドが28.6%、SBI AM インド株・マザーファンドが24.5%、SBI AM ベトナム株・マザーファンドが27.3%でした。当月末におけるインド株式の実質組入れ比率は71.3%、ベトナム株式の実質組入れ比率は27.3%でした[※]。（※ファンド運営に必要な現地通貨を含みます。）

2025年8月29日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況①－ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド－

※ 本ファンドの主要投資対象であるステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンドは、SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

45,465円

純資産総額

50.02億円

前月末比

▲1,102円

資産別構成比率

インド株式

98.0%

現金等

2.0%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指数（円ベース）は、MSCIエマージング・マーケット指数（現地通貨ベース）に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。
※基準価額及び参考指数（円ベース）は、設定日（2007年7月25日）を100として指数化しています。

期間収益率

設定来

354.65%

1カ月

-2.37%

3カ月

-1.52%

6カ月

8.37%

1年

-5.97%

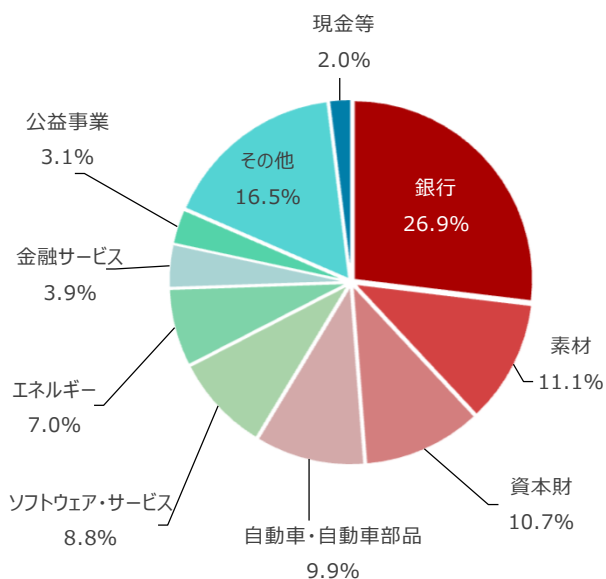
3年

42.18%

5年

192.49%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ICICI銀行	銀行	8.5%
2 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.0%
3 インフォシス	ソフトウェア・サービス	5.8%
4 HDFC銀行	銀行	4.6%
5 HDFC銀行	銀行	4.6%

組入銘柄数

47銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

2025年8月29日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況② - LGM インド株・マザーファンドー

※ 本ファンドの主要投資対象であるLGM インド株・マザーファンドは、LGM・インベストメンツ・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

32,898円

純資産総額

31.87億円

前月末比

▲750円

資産別構成比率

インド株式

99.5%

現金等

0.5%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指標（円ベース）は、S&P BSE100種指数に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来

228.98%

1カ月

-2.23%

3カ月

-2.12%

6カ月

8.65%

1年

-9.67%

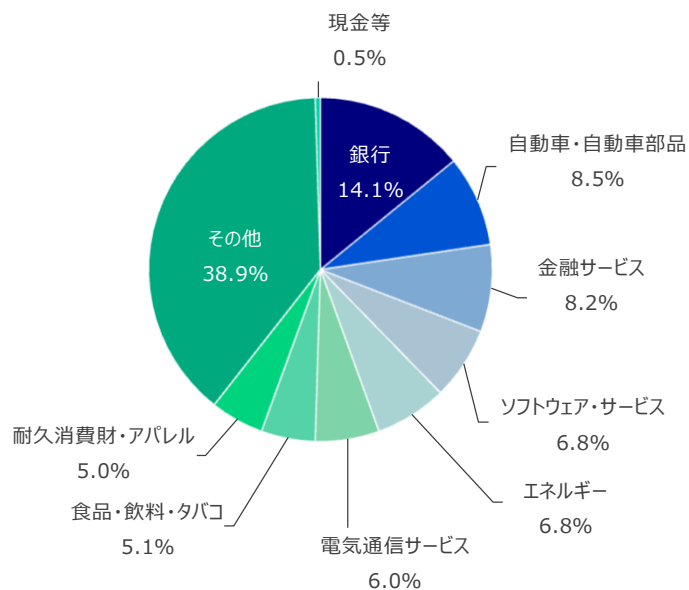
3年

18.61%

5年

114.15%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ICICI銀行	銀行	7.1%
2	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.8%
3	ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	6.0%
4	エターナル	一般消費財・サービス流通・小売り	4.2%
5	インディアン・ホテルズ	消費者サービス	4.0%

組入銘柄数

32銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2025年8月29日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況③ - SBI AM インド株・マザーファンドー

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、SENSEX指数(配当込み)に為替レートに（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。
※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

基準価額

25,630円

純資産総額

42.98億円

前月末比

▲538円

資産別構成比率

インド株式 97.9%

現金等 2.1%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来

156.30%

1 カ月

-2.06%

3 カ月

0.40%

6 カ月

10.53%

1 年

-11.43%

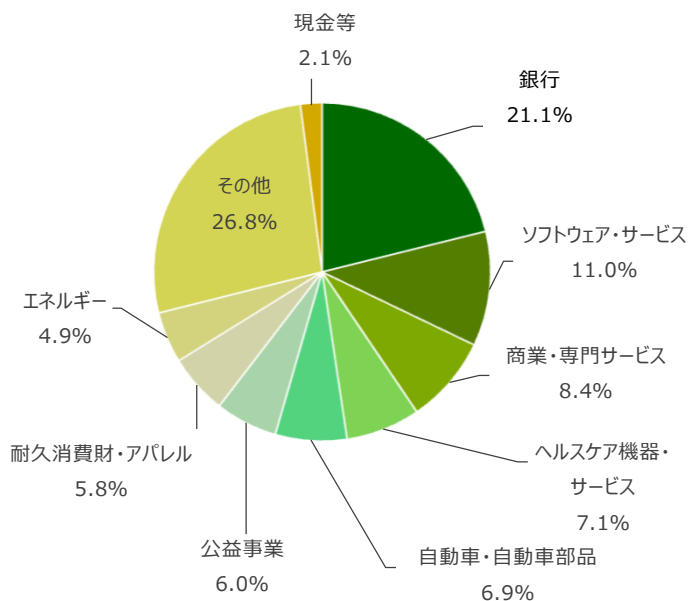
3 年

34.75%

5 年

148.76%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ICICI 銀行	銀行	5.8%
2 フォルティス・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	5.1%
3 イークラックス・サービスズ	商業・専門サービス	4.7%
4 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	4.2%
5 アンバー エンタープライズ インディア	耐久消費財・アパレル	3.8%

組入銘柄数

55銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

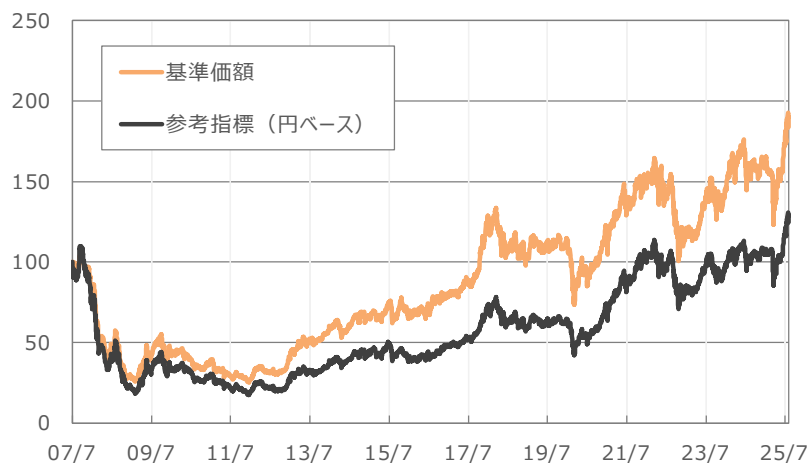
2025年8月29日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況④－SBIAM ベトナム株・マザーファンドー

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

19,023円

純資産総額

47.91億円

前月末比

+ 1,266円

資産別構成比率

ベトナム株式

96.8%

現金等

3.2%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指標（円ベース）は、VN指数に為替レート（ベトナムドン・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来

90.23%

1カ月

7.13%

3カ月

23.03%

6カ月

22.06%

1年

20.28%

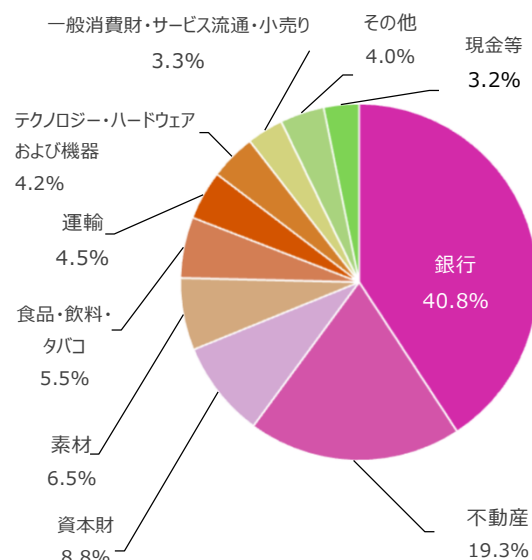
3年

26.68%

5年

104.53%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ベトナム・テクノロジカル・アンド・コマーシャル	銀行	6.7%
2	ビンググループ	不動産	6.3%
3	ベトナム・プロスペリティー・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンク	銀行	6.3%
4	ベトナム・コムバンク	銀行	6.1%
5	ビンホームズ	不動産	6.0%

組入銘柄数

45銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

●ステイト・バンク・オブ・インド 株・マザーファンド
＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞
8月はBSE 100 指数と MSCI インド指数は米ドル建てでそれぞれ2.3%、2.4%下落しました（出所：モーニングスター）。24の新興国市場（EM）の中でのインドの順位は、7月の23位から8月は21位へとわずかに改善しました。セックスはインドルーピー（INR）建てで1.7%下落し、ミッドキャップ指数（-2.5%）およびスモールキャップ指数（-3.7%）に対して相対的に良好な推移でした。月間では、バリュー株がグロース株をアウトパフォームしました。
セクター別では、一般消費財、生活必需品、素材が好調で、金融、不動産、公益が不調でした。
8月の機関投資家フローは合計でプラスとなり、流入額は83億米ドルでした。海外ポートフォリオ投資家（FPIs）は株式で売り越しに転じ、資金流出は43億米ドル（7月は29億米ドルの流出）でした。一方、FIPsは債券では引き続き買い越しで17億米ドルの流入（7月は1億米ドルの流入）でした。国内機関投資家（DI）は前月の70億米ドルに対し、今月は108億米ドルの流入でプラスでした。内訳では、国内ミューチュアル・ファンド（DMF）が81億米ドルの買い越し（前月54億米ドル）、DMF以外の国内機関投資家は28億米ドルの買い越し（前月16億米ドル）でした。前年比では、FPIは株式で212億米ドルの売り越し、DMFIは625億米ドルの買い越し、その他の国内機関投資家は227億米ドルの買い越しとなっています。

＜今後の運用方針＞
総合消費者物価指数（CPI）は6月に2.10%まで大きく低下し、5月の2.82%から低下して2019年1月以来の低水準となりました。主因は食品価格の下落で、野菜価格が前年比19%急落したことにより、食品インフレは-1.06%とマイナスに転じました。継続するディスインフレ傾向は、金融緩和継続の根拠を強めています。年度内に追加で50ベースポイントの利下げが行われる可能性も排除しません。
ドナルド・トランプ米大統領は、8月からインド製品に25%の関税を課すことに加え、詳細不明の追加ペナルティを科すと発表しました。関税はインドの貿易障壁に関連しているように見受けられる一方、ペナルティは特に防衛・エネルギー分野におけるロシアとの戦略的關係に結びついていると伝えられています。現時点では、ペナルティの規模や実施方法の詳細は不明です。2025年のインドの財輸出の23%を米国が占めることを踏まえると、今回の関税は一定の下方リスクとなり得ます。協議は継続中で最終的な関税はまだ決定されていないものの、現行の形で関税が実施された場合でも、インド経済の内需志向に支えられ、FY26のGDP成長率はおおむね健全な約6%にとどまる可能性があります。インド・米国間の貿易關係の悪化は、金融緩和の必要性をより一層層付けする要因となり得ます。
より前向きな材料として、インドは6月に英国と貿易協定に署名しました。この協定には、英国製自動車輸入関税引き下げや、アルコール類の関税を今後10年間で150%から40%へ段階的に引き下げることなどが含まれます。同時に、繊維、宝石、家具といったインドからの輸出に対する英国の関税は撤廃される予定で、輸出の45%を担う中小零細企業（MSME）セクターに恩恵をもたらす可能性があります。なお、この協定は英国議会の承認待ちですが、繊維、ハンディクラフト、革製品、宝飾品などの労働集約型分野の輸出業者は、その潜在的な効果に期待を示しています。こうした協定は時間をかけて、米国の関税の影響を部分的に相殺するのに役立つ可能性があります。
当社独自の株式市場センチメント指標は依然としてゼロを下回っており、逆張りシグナルとして機能しています。直近の市場動向からは、過度な楽観が修正され、長期的なエントリー機会がより魅力的になっていることが示唆されます。債券利回りの低下と株価収益率（P/E）の適度な調整を背景に、株式のバリュエーションはより妥当な水準になっています。当社が重視する「益回り対国債利回りのスプレッド」は、現在、過去平均をわずかに上回る水準にあります。
地政学リスクや世界貿易の不確実性といった短期的な逆風により、市場のボラティリティは高止まりする可能性が高い一方で、インド株式の長期的な見通しはなお良好です。GDPに占める企業収益の比率は着実に改善しており、企業および銀行のバランスシートは健全で、マクロ環境は新たな資本形成と利益成長のサイクルを支えています。これらのファンダメンタルズは、中期的に特定の株式セグメントの再評価（リレーティング）を後押しする可能性があります。
インドのような成長市場では、現地での綿密な調査とボトムアップの銘柄選択が、差別化されたアルファを生み出す鍵となります。

●LGM インド株・マザーファンド
＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞
インドは2025年8月を慎重ながらも楽観の中で迎えました。年初に世界的逆風や国内の不確実性に直面したものの、経済は回復の兆しを示しました。2025年度第4四半期のGDP成長率は7.4%に達し、通年の成長率は6.5%となりました。この反発は、民間消費の回復、設備投資サイクルの萌芽、特にITや金融サービスにおける輸出の好調が原動力となりました。
インフレ率はインド準備銀行（RBI）の許容範囲内に収まり、2026年度のCPIは3.1%と予測されています。RBIは政策金利（レポレート）を5.50%で据え置き、経済の安定性に自信を示しています。実質金利が約2.5%と高水準にあることから、必要に応じて利下げの余地も残されています。政府は消費拡大を後押しする方向に力を使い切らず、他国に見られるような直接的な現金給付ではなく、物品・サービス税（GST）の改革によって効率的な間接税を通じた需要刺激を模索しています。
この改革は、モディ首相が8月の独立記念日の演説で発表したもので、税制の簡素化、コンプライアンス負担の軽減、そして経済成長の促進を目的としています。改革の中心はGST税率の合理化であり、現在の5%、12%、18%、28%の4段階制を廃止し、必需品を対象とする5%と一般的な財・サービスを対象とする18%の2段階に統一する一方で、嗜好品や贅沢品（タバコ、パンマサラ、オンラインゲームなど）に対しては40%の新税率を導入する予定であります。この改革は、必需品や電子機器、保険、小型車の低価格化を通して消費者に恩恵をもたらすと同時に、企業や中小零細企業にとってもコンプライアンスコストの削減や販売増加につながる可能性があります。9月に協議が行われ、2025年10月20日のデッドラインまでに「GST 2.0」として導入される見込みであります。
一方で、外部環境に目を向けると、インドの経常赤字はパンデミック期を除けば2016年以降の低水準に縮小しており、堅調な輸出と有利なエネルギー輸入費用が寄与しました。しかし、これらの要素は地政学的状況の変化によって脅かされる可能性があります。

米国との関係は悪化しており、トランプ政権は貿易不均衡やインドの対ロシア関係を理由に、一部のインド製品に対して50%の関税を課しました。この措置は特に基礎的な財を輸出する企業に逆風となり、インドが「チャイナ・プラスワン」供給国としての地位を米国市場で維持できるかに疑念を投げかけています。ただし、医薬品、重要電子機器、半導体製品は関税引き上げの対象外とされ、リスクはある程度限定的であります。
現時点で米国市場において競争力を受けられる可能性が高いのは、売上の約16%を同地域に依存するトリヴェニ・タービンのみであります。しかし同社は米国内に拠点を持っており、新たな貿易障壁に対応する運営上の柔軟性を維持しています。
対照的に、中国との関係には予想外の融和が見られました。8月には天津で開催された上海協力機構（SCO）首脳会議においてモディ首相と習主席が会談し、両国關係の転換点を迎えました。両国は直行便、宗教巡礼、国境交渉の再開に合意し、中国はインドへのレアースや肥料の重要輸出を再開しました。この歩み寄り、インドの外交方針が一時的な陣営寄りから戦略的均衡を追求する方向へとシフトしていることを示しています。
この期間における相対的な主要な下押し要因の上位3銘柄は、Varun Beverages、Max Healthcare、Triveni Turbinesであります。
Varun Beveragesは2025年Q2の決算を発表し、売上高は前年比2.5%減となりました。これは、季節外れの降雨により繁忙期の需要が影響を受けたことが主因であります。ただし、国際的な販売量の堅調な伸びと効果的なコスト管理によるマージン拡大に支えられ、純利益は前年比5%増となりました。四半期決算に加え、今後予定されるGST 2.0改革は炭酸飲料（CSD）カテゴリにプラスの影響をもたらす可能性があります。現在、CSDに40%の課税がなされています。業界はこれを18%に引き下げよう働きかけており、現行制度が低所得者層に過度な負担を与えていること、また果汁入りや低糖・無糖製品といったより健康的な選択肢を考慮していないことを指摘しています。グローバルスタンダードに沿った砂糖課税モデルへの移行は、Varun Beveragesにとって長期的な販売増加要因となり得ます。
Max Healthcareは2026年度Q1決算を発表後、株価がネガティブに反応しました。売上高は前年比27%増、純利益は前年比17%増と成長を示したものの、ベッド数を30%拡大する新規キャパシティの立ち上げによって四半期ベースでは利益が減少しました。これにより短期的にはオペレーティングマージンに断続的な圧力がかかるものと見られます。しかし、Maxは戦略遂行やROIC拡大で強固な実績を持ち、新施設の稼働が進むにつれて長期的な見通しは引き続き堅調であると考えています。

Triveni Turbinesは低調な四半期決算を発表し、売上高は前年比20%減となりました。これは地政学的緊張や顧客の渡航制限により受注が先送りされたことが影響しています。その結果、利益も前年比20%減となりました。特に輸出受注は前年比40%減と大幅に減少したが、これは特殊要因と高い比較基準の影響を受けたものであります。一方で、国内パイプラインの堅調な成長を背景に、受注残高は前年比20%増加しました。短期的な課題はあるものの、経営陣は2026年度の成長トレンド維持に自信を持っており、堅固な引合いパイプラインと多様な製品群が下支えとなる見通しであります。
相対的にプラス寄与した銘柄には、Pidilite Industries、Maruti Suzuki、Persistent Systemsが含まれます。Pidilite Industriesは堅調な四半期を報告し、売上高は前年比11%増と、販売量の前年比9%増を上回りました。これは製品ミックスの改善によるものであります。利益は前年比19%増加し、経営陣は国内事業環境に対して慎重ながら楽観的な姿勢を示しました。同社は接着剤のトップメーカーであり、建設・塗料化学品の主要プレーヤーでもあることから、農村部の回復局面において恩恵を受ける好位置にあると考えています。
2025年8月、Persistent Systemsは2026年度第1四半期（Q1 FY26）において堅調な業績を示しました。売上高は前年比+21.8%増加し、純利益はほぼ+39%増と大幅に伸長し、これで21四半期連続の成長を達成しました。同社はAIを活用したモダナイズーション、ヘルスケア、ソフトウェアサービスなど幅広い分野で複数の戦略的契約を獲得するとともに、オペレーション、人事、マーケティング部門で新たな幹部人材を採用し、経営体制の強化を進めました。特筆すべきは、SASVA や Agentic AI といった新しいAIプラットフォームを発表し、イノベーション主導型の戦略を一層強化した点です。もっとも、市場は足元の四半期ごとの成長率（前期比）については期待に届かなかったため、株価の反応は限定的でした。
2025年8月の投資活動については、当月中に特段の投資行動は行われませんでした。

＜今後の運用方針＞
選挙が終わり、比較的安定している現在、インドには長期的な成長機会があると引き続き考えています。年末までにマハラシュトラ州とハリヤナ州で重要な選挙が行われ、これらの州でインド人民党（BJP）とその国民民主同盟（NDA）の議席を確保するために、若干ポピュリスト的な政策が発表される可能性があります。増加する中産階級の消費に対応した分野や、製造業やテクノロジーなど政府が推進している分野には、成長可能性が十分にあります。
運用者の短期的な投資戦略はインドに対する長期的な見方と一致します。銘柄選択による優良企業への長期投資を継続してまいります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

● SBI AM インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

当月のインド市場は、株価は下落し、通貨ルピーは対円で下落しました。全体として円ベースのリターンはマイナスとなりました（SENSEX指数：-2.87%、円ベース）。

＜今後の運用方針＞

引き続き、SENSEX指数を構成する銘柄を組入れ、同指数並みまたは同指数を上回るパフォーマンスの確保をめざして運用を行います。

● SBI AM ベトナム株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

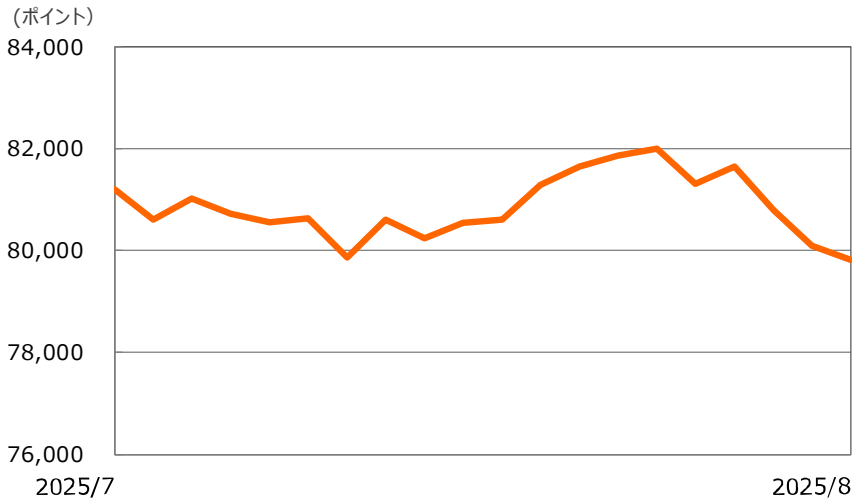
ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドン是对円で下落しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+9.04%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは+7.13%と、市場指数を下回りました。

＜今後の運用方針＞

引き続き、ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案し厳選投資いたします。

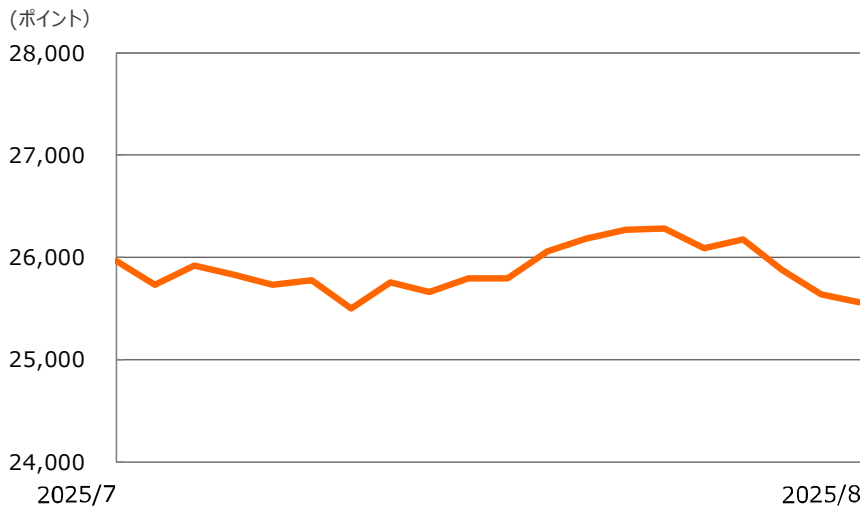
ご参考情報 —インド及びベトナムの主要株価指数の推移—

当月のSENSEX指数の推移（インド）



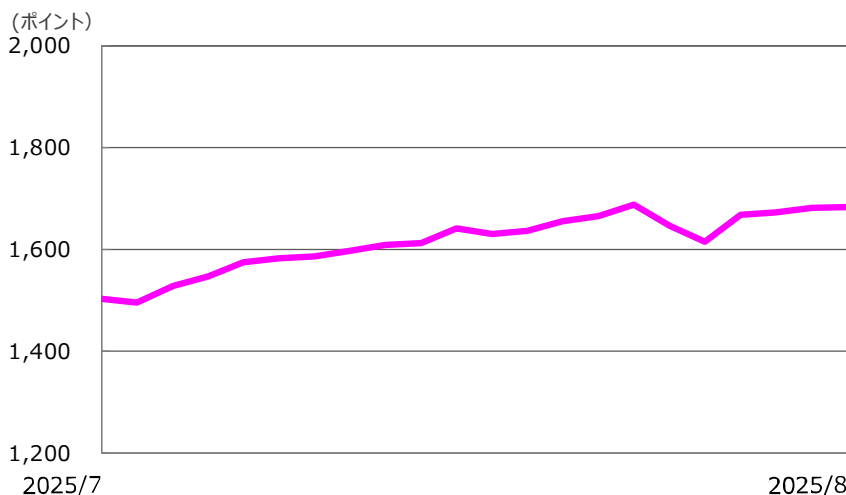
月末値	前月末比
79,809.65	▲1.69%

当月のS&P BSE100種指数の推移（インド）



月末値	前月末比
25,556.76	▲1.56%

当月のVN指数の推移（ベトナム）



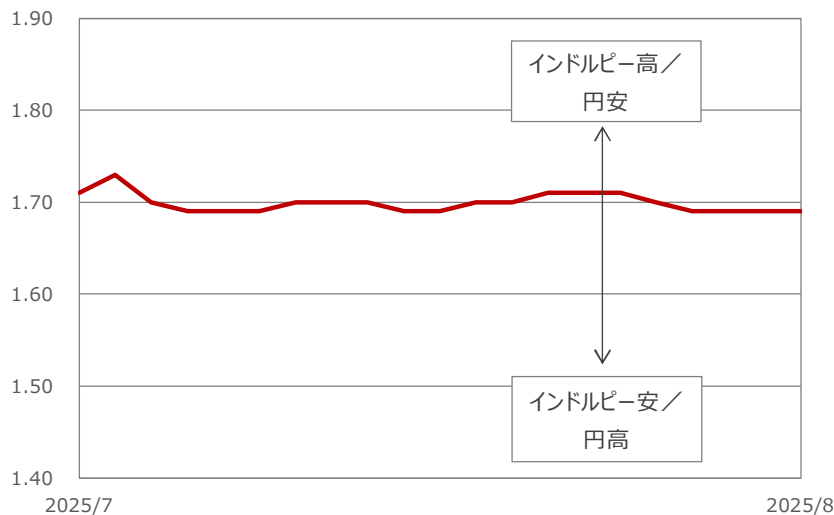
月末値	前月末比
1,682.21	+11.96%

※ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。

ご参考情報 —インド及びベトナムの為替推移—

当月の為替推移（インド）

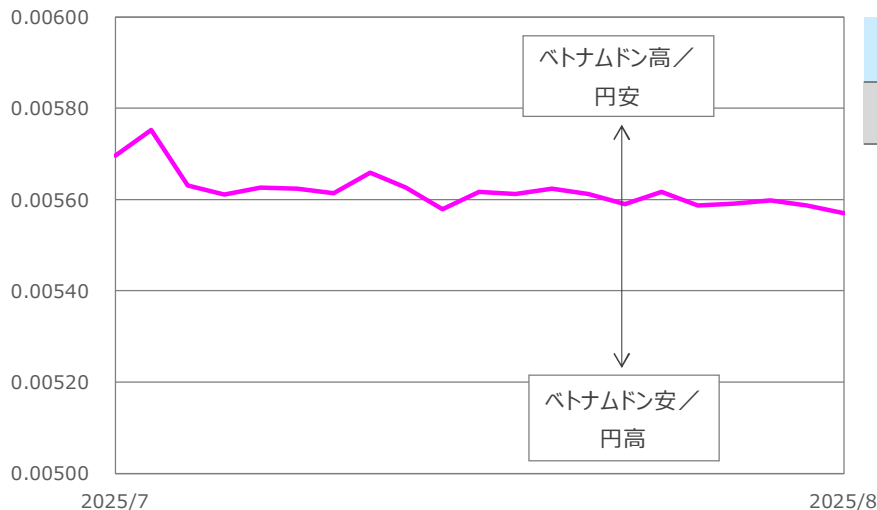
（インドルピー・円）



	レート	前月末比
インドルピー・円	1.69円	▲1.17%

当月の為替推移（ベトナム）

（ベトナムドン・円）



	レート	前月末比
ベトナムドン・円	0.0056円	▲2.19%

※為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

追加型投信／海外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としており、元本や一定の投資成果が保証されているものではありません。以下のリスクは特に記載のない限りマザーファンドについて記載しておりますが、当該リスクは結果的に本ファンドに影響を及ぼします。特に、本ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に外国株式へ投資を行いますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状態の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、結果として本ファンドが損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

株価変動リスク	本ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
為替変動リスク	マザーファンドは外貨建資産を保有し、マザーファンド及び本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨が対円で円高となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
信用リスク	本ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。なお、マザーファンドが投資するベトナムの証券取引所に上場されている株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の影響を受けますので、対象企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合は、当該債券の価値が大きく下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
カントリーリスク	マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は、先進国より大きいことがあります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があり、結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一方的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場に対し著しく悪影響を与えることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規制等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があります。運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
流動性リスク	大量の売買及び市場の外部環境に急激な変化があり市場規模の混乱や縮小があった場合、市場で取引ができず、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。また、マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々・地域の取引所においては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置が取られる場合があり、そのような場合には一般社団法人投資信託協会規則にしたがって、当該有価証券の評価を行います。
投資方針の変更について	投資環境の変化及び投資効率等の観点から、投資対象、投資手法、及びマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先の変更を行う場合があります。
その他のリスク	その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、証券取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に本ファンド及びマザーファンドが換金できないことがあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害や、コンピュータ関係の不慮の出来事が発生した場合などには、本ファンド換金代金の支払いが遅延することや、一時的に本ファンド及びマザーファンドの運用方針に基づいた運用が出来なくなるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

インド株式における留意点

本ファンドはインドの株式等を主要投資対象とするため、インド株式への投資部分に対しては、インドの税制にしたがって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。

なお、本ファンドにおいては、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払いに備えた支払見込額の引当金を計上しておりません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額となります。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	換金請求受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入・換金 申込不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・インド、ベトナムの証券取引所休業日 ・インド、ベトナムの銀行休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2007年7月25日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月4日及び12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家に確認されることをお勧めします。

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年2.2%（税抜：年2.0%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。また、マザーファンドにおける株式売買にかかるキャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく、税額が確定次第速やかにその全額がマザーファンドに費用計上されます。また、インドで使用了キャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に関する費用もマザーファンドに費用計上されます。 ※ これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※ 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。